

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
完成工事高 (百万円)	303,537	287,744	288,017	271,230	282,264
経常利益 (百万円)	21,117	17,203	19,489	14,425	13,246
当期純利益 (百万円)	11,023	10,685	9,388	8,378	7,780
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	8,099
純資産額 (百万円)	91,136	95,573	101,878	105,307	112,232
総資産額 (百万円)	186,485	176,955	179,555	180,128	196,918
1株当たり純資産額 (円)	768.81	836.10	903.15	973.13	1,027.98
1株当たり当期純利益 (円)	100.33	98.42	88.50	79.75	75.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	95.30	91.28	81.98	73.80	69.79
自己資本比率 (%)	45.3	50.1	53.3	55.4	53.9
自己資本利益率 (%)	13.8	12.3	10.2	8.6	7.6
株価収益率 (倍)	12.9	7.8	9.0	9.7	11.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,660	1,583	17,434	10,989	614
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,360	5,690	4,057	10,600	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,923	5,051	2,531	4,095	3,650
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	27,776	15,431	26,261	22,229	17,634
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,250 (1,618)	7,291 (1,588)	7,334 (1,539)	7,132 (1,519)	7,729 (1,637)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
完成工事高 (百万円)	238,758	223,932	231,671	216,315	213,973
経常利益 (百万円)	14,228	11,597	14,632	10,582	9,753
当期純利益 (百万円)	7,103	7,085	7,109	6,494	5,624
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (千株)	117,812	117,812	117,812	117,812	117,812
純資産額 (百万円)	68,531	69,508	74,327	76,294	80,599
総資産額 (百万円)	152,396	143,973	149,393	152,090	159,787
1株当たり純資産額 (円)	623.67	654.31	699.09	740.77	776.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (7.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.65	65.26	67.01	61.81	54.61
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 (円)	61.41	60.52	62.08	57.20	50.43
自己資本比率 (%)	45.0	48.2	49.6	50.0	50.2
自己資本利益率 (%)	10.8	10.3	9.9	8.6	7.2
株価収益率 (倍)	20.0	11.8	11.9	12.5	15.3
配当性向 (%)	27.8	30.6	29.8	32.4	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	3,359 (405)	3,398 (382)	3,466 (396)	3,538 (436)	3,596 (449)

(注) 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

昭和29年5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
昭和29年7月	建設大臣登録(八)第3825号をもって建設業者の認定を受ける
昭和29年7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
昭和29年9月	共同工業株式会社(資本金1,300万円)、日本電話工業株式会社(資本金600万円)を吸収合併し、資本金5,000万円となる
昭和38年2月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和47年2月	株式を東京証券取引所市場第1部に上場
昭和48年1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の昭和21年12月となる
昭和50年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
昭和57年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
昭和62年12月	事業目的に次の業務を追加 ・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守 ・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守 ・各種散水設備の建設及び保守
昭和63年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
平成3年5月	株式会社協和エクシオに社名変更
平成8年6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
平成11年3月	本店を港区から渋谷区に移転
平成12年6月	事業目的に「警備業」業務を追加
平成13年4月	株式会社昭和テクノス(資本金1,481百万円)と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 ・工事監理及びコンサルティング ・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理 ・損害保険代理業及び生命保険募集業 ・駐車場の運営及び管理
平成13年6月	事業目的に次の業務を追加 ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・電気通信事業者の代理店業
平成16年4月	大和電設工業株式会社を子会社化
平成16年5月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
平成16年6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
平成17年4月	株式会社カナックを子会社化
平成18年6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
平成22年5月	池野通建株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社50社及び関連会社11社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（通信インフラ、環境・社会インフラ等）及びシステムソリューション事業を主な事業としております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

情報通信ネットワーク構築の分野で培ってきた技術により、あらゆる通信設備について施工を中心に企画・設計から運用・保守までの一元的なサービスを提供するとともに、保有するあらゆる技術を駆使し、通信に関する総合的なソリューションを提供しております。

また、土木環境技術・電気設備技術等とIT技術・ネットワーク技術等を融合させ、通信線・電力線の無電柱化、データセンタ構築、廃棄物・水処理プラントの構築・運営など、社会インフラに関する付加価値の高いソリューションを提供しております。

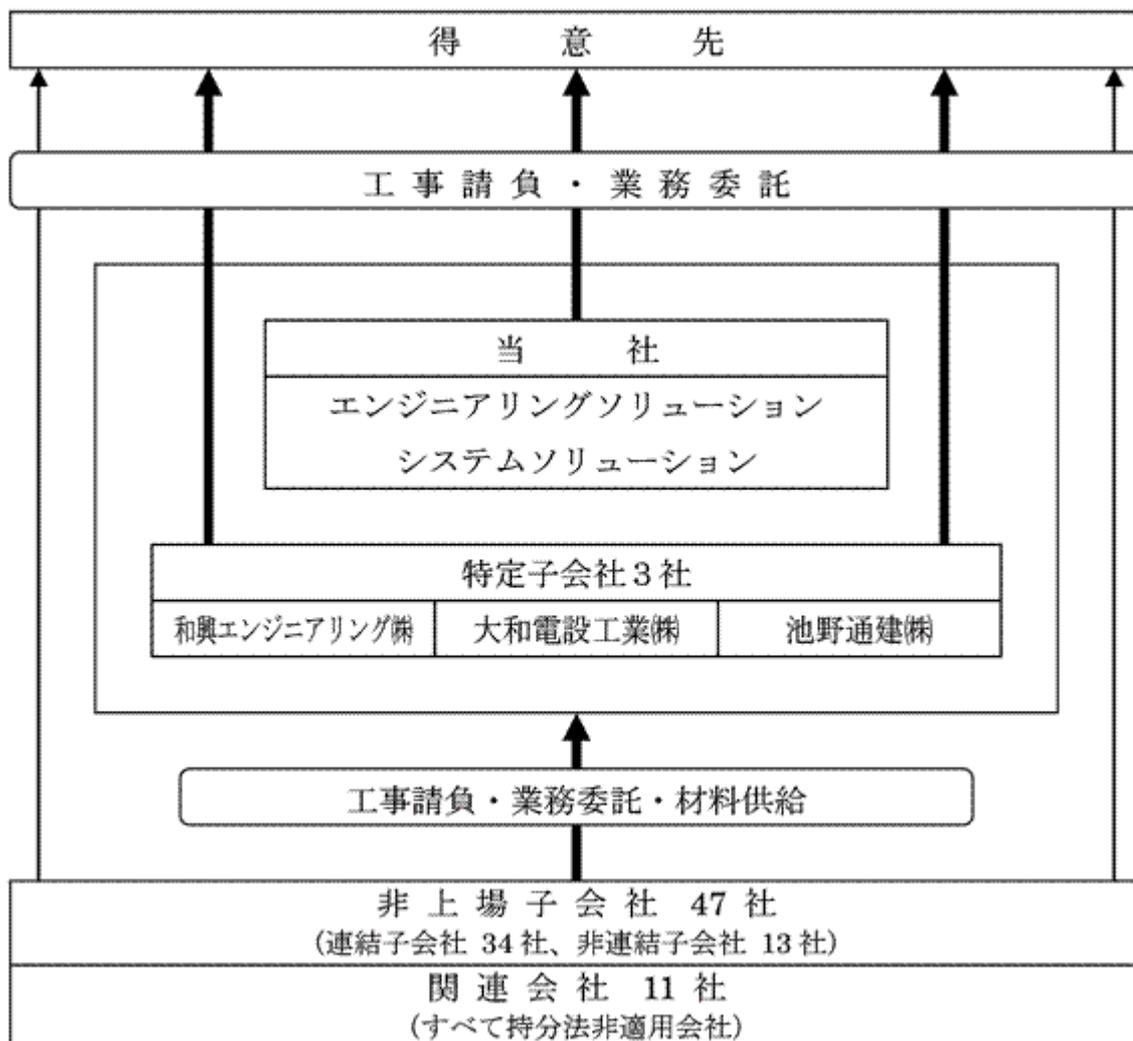
当事業については、主として当社のほか和興エンジニアリング(株)、大和電設工業(株)、池野通建(株)が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

システムソリューション

通信システム、官公庁・金融系大規模システム等の受託ソフト開発、及びアプリケーション統合・課金システム等ソフトウェアのコンサルティングから提案、設計、構築及び運用・保守まで一貫したソリューションを提供しております。

当事業については、主として当社のほか、大和電設工業(株)が受注し直接施工するほか、一部を子会社及び関連会社へ発注しております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 和興エンジニアリング(株) (注)2,3,4	東京都 大田区	909	エンジニアリング ソリューション	61.6 (9.6)	-
大和電設工業(株) (注)2,3	仙台市 青葉区	1,049	エンジニアリング ソリューション システムソリューション	61.4 (7.6)	-
池野通建(株) (注)2,3	東京都 北区	1,618	エンジニアリング ソリューション	54.0 (0.1)	-
その他 34社	-	-	-	-	-

- (注)1.「議決権の所有割合」欄中の()内は、間接所有のものを内書きで示しております。
2.特定子会社であります。
3.有価証券報告書の提出会社であります。
4.和興エンジニアリング(株)につきましては、完成工事高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結完成工事高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	6,490 (1,485)
システムソリューション	617 (55)
全社(共通)	622 (97)
合計	7,729 (1,637)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,596(449)	41.0	16.0	6,870

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリングソリューション	2,898 (398)
システムソリューション	440 (36)
全社(共通)	258 (15)
合計	3,596 (449)

- (注)1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、平成23年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,570人であります。

また、連結子会社数社の労働組合も、全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の改善による下支えなどにより回復の兆しが見られたものの、夏場以降の急速な円高の進行や依然として厳しい雇用情勢などにより足踏み状態が続き、さらに年度末に発生した東日本大震災により、先行きの景気不透明感が強まりました。

情報通信分野におきましては、政府により「ICTの利活用による持続的な成長の実現」が掲げられるなど、ICTは、少子・高齢化社会のもとでの新たな経済成長、国際競争力の強化、地域社会の活性化、環境負荷軽減などを目指すうえでの重要な牽引役として位置付けられております。

デジタル・ディバイドやブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けた国・自治体による地域情報基盤整備が進展し、また、光アクセス網やNGNの整備、ワイヤレスブロードバンドサービスの拡大に伴う移動通信の品質向上やLTEサービスの開始など、通信事業者による設備投資は抑制傾向ではあるものの着実に進められました。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、企画提案力・営業力の強化による新規顧客の開拓や既存ビジネスから周辺・新規ビジネスへの拡大、経営資源の柔軟かつ効率的な活用や施策展開のスピードアップによるコスト競争力の更なる強化に取り組むとともに、グループ一体での競争力・技術力・施工体制の強化、グループ会社への統合業務システム導入による内部統制強化・業務効率化など、グループトータルでの経営強化に取り組んでまいりました。

なお、このたびの東日本大震災による影響につきましては、建物・資機材等に一部被害を受けたこと、および一部工事に延期があったこと等により当連結会計年度の業績に影響がございましたが、人的被害および事業の継続に影響を来たず被害はありませんでした。

当社グループは、被災地の通信の回復や仮設住宅関連工事など、災害復旧・復興・被災者支援に全力を挙げて取り組んでまいりました。

被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結事業年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、通信事業者の設備投資減少の影響等がありましたが、自治体向け通信工事を引き続き高水準で受注できたこと、環境・社会インフラ関連が順調に推移したこと、および池野通建株式会社の連結子会社化等により、前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

完成工事高につきましては、通信事業者の設備投資の減少、環境・社会インフラ関連の完成工事減少、および東日本大震災による一部工事の完成繰越等がありましたが、自治体向け通信工事が順調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ増加しました。

システムソリューション

引き続き企業のIT投資が低水準で推移したため、受注高・完成工事高ともに前連結会計年度とほぼ同水準となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は2,737億8千8百万円（前期比99.1%）、完成工事高は2,822億6千4百万円（前期比104.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は123億9千万円（前期比89.3%）、経常利益は132億4千6百万円（前期比91.8%）、当期純利益は77億8千万円（前期比92.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億9千4百万円減少し、176億3千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億1千4百万円（前期は109億8千9百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億3千5百万円（前期は106億円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は36億5千万円（前期は40億9千5百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	261,769	99.0	83,785	96.9
システムソリューション	12,019	102.1	1,849	142.1
合計	273,788	99.1	85,634	97.6

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリングソリューション	270,793	104.3
システムソリューション	11,471	98.8
合計	282,264	104.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合(%)	売上高 (百万円)	割合(%)
東日本電信電話株式会社	75,181	27.7	92,806	32.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	57,522	21.2	51,496	18.2
西日本電信電話株式会社	31,028	11.4	30,590	10.8

3【対処すべき課題】

情報通信分野におきましては、経済成長と国際競争力強化、地域社会活性化、災害に強い社会の構築、環境負荷軽減等の観点からの情報通信基盤の整備・構築の進展や、モバイル端末によるデータ通信の拡大、固定通信と移動通信の融合、通信と放送の融合、クラウドコンピューティング技術を活用したサービスなど、情報通信技術・サービスの多様化・高度化の加速が想定されます。

通信事業者による設備投資は、光アクセス網の整備、移動通信の品質向上やLTEへの移行、震災復旧・復興への取り組みなど、引き続き抑制傾向ながらも底堅く進められるものと思われまます。

また、公的投資・民間投資につきましても、震災の影響により企業の生産活動・設備投資行動に一定期間の停滞が予想されるものの、震災復興・防災・エネルギー効率化関連需要や企業の設備更改・IT更改需要など、底堅い投資が想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、経営資源の柔軟かつ効率的な配置およびコスト効率化施策の推進により、受注の拡大、生産性向上および業務効率化に取り組むとともに、内部統制が有効に機能するための体制をグループ全体で適切に運用することにより、業務の有効性・効率性および財務報告の信頼性を引き続き確保してまいります。

また、震災復旧・復興にあたっては、通信インフラ等の社会基盤整備を事業とする企業としての使命感をもって、引き続きグループ総力を挙げて迅速・積極的に対応してまいります。

なお、こうした取り組みをグループ全体でより強力に推進する体制づくりとして、このたび当社の連結子会社であります和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社および池野通建株式会社の3社について、株式交換により当社の完全子会社とすることいたしました。

エクシオグループは、統一されたガバナンスの下、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力の発揮を追求し、企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信事業者各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新などにより通信事業者各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重要な情報の管理について

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っております。このため、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配

置や情報セキュリティ委員会の設置をするなど情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組み、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証及びプライバシーマークを取得しております。

このように情報管理を徹底してはおりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な人身・設備事故等の発生について

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

しかしながら、当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先企業の経営破綻による貸倒債権の発生について

当社グループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により、貸倒債権発生リスク回避と最小化に努めております。

しかしながら、今後事業活動を拡大していく上で、不測の事態により取引先企業の経営破綻による貸倒債権が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等の発生について

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

しかしながら、大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上などに関する技術開発や技術支援に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は9千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

会計方針の詳細については、連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産

資産は、前連結会計年度末と比較して167億9千万円増加し、1,969億1千8百万円（前期比109.3%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して98億6千5百万円増加し、846億8千6百万円（前期比113.2%）となりました。これは主に支払手形・工事未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して69億2千4百万円増加し、1,122億3千2百万円（前期比106.6%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は53.9%、1株当たり純資産額は1,027.98円となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績

完成工事高

自治体向け通信工事が順調に推移したこと、および池野通建株式会社の連結子会社化等により、前連結会計年度と比べ110億3千4百万円増加し、2,822億6千4百万円（前期比104.1%）となりました。

営業利益

施工効率化および間接費削減に努めましたが、新たな市場の開拓や、競争激化等に伴う完成工事総利益の減少により、営業利益は、前連結会計年度と比べ14億7千7百万円減少し、123億9千万円（前期比89.3%）となりました。

経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度と比べ11億7千9百万円減少し、132億4千6百万円（前期比91.8%）となりました。

当期純利益

経常利益の減少により、当期純利益は前連結会計年度と比較して5億9千8百万円減少し、77億8千万円（前期比92.9%）となりました。また、1株当たり当期純利益（EPS）は4.17円減少し、75.58円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は40億4千5百万円で、その主なものは技術センタ用地の取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額					リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地					
			面積 (㎡)	金額 (百万円)				
本社 (東京都渋谷区)	9,379	591	79,409.59	13,731	270	23,973	2,327 (243)	
東北支店 (仙台市青葉区)	1,444	14	48,730.73	1,109	-	2,568	132 (34)	
関西支店 (大阪市西区)	1,964	28	30,348.58	2,127	-	4,120	622 (44)	

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額					リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
	建物・ 構築物 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品 (百万円)	土地					
			面積 (㎡)	金額 (百万円)				
和興エンジニアリング(株) (東京都大田区)	1,324	99	42,955.89	1,843	25	3,292	546 (59)	
大和電設工業(株) (仙台市青葉区)	133	83	64,163.80	1,355	7	1,581	220 (38)	
池野通建(株) (東京都北区)	516	15	23,062.64	1,487	74	2,094	422 (86)	

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

	会社法に基づき発行した新株予約権		
	平成19年6月25日定時株主総会決議		平成21年6月23日 定時株主総会決議
	第3-A回	第3-B回	第4回
	事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)	事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)	事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	206	469	4,510
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	206,000(注)1	469,000(注)1	451,000(注)2
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1,489	1,489	966
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成21年7月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成25年6月28日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし(注)3	該当なし(注)3	該当なし(注)3
新株予約権の行使の条 件	(注)4	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する	譲渡による新株予約権の取 得については、取締役会の 承認を要する
代用払込みに関する事 項	-	-	-
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	-	-	-

	会社法に基づき発行した新株予約権	
	平成21年6月23日取締役会決議	平成22年6月23日取締役会決議
	第1回株式報酬型	第2回株式報酬型
	事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)	事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	509	676
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的とな る株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的とな る株式の数(株)	50,900(注)2	67,600(注)2
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	自平成21年7月10日 至平成41年7月9日	自平成22年7月12日 至平成42年7月11日
新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	該当なし(注)3	該当なし(注)3
新株予約権の行使の条 件	(注)5,6,7	(注)5,6,7
新株予約権の譲渡に関 する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要する	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事 項	-	-
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	(注)8	(注)8

- (注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
3. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。
4. 新株予約権者は、権利行使時においても当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役の地位にあることを要します。
5. 新株予約権者が本新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、本新株予約権を行使できるものとし、
6. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとし、
7. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとし、
8. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。
9. その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

	会社法に基づき発行した 転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月13日取締役会決議 事業年度末現在 (平成23年3月31日) 及び 提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,441,193
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,777
新株予約権の行使期間	自平成18年8月14日 至平成23年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,777 資本組入額 889
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものと し、当該社債の価額は、その払込金額を同額とする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノスとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノス
合併比率	1	0.799

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	24	155	160	1	7,562	7,956	-
所有株式数 (単元)	-	540,743	5,360	141,296	194,981	24	294,611	1,177,015	110,919
所有株式数の 割合(%)	-	45.94	0.46	12.00	16.57	0.00	25.03	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,997,167株は、「個人その他」に119,971単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載して
ております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及
び96株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,128	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,956	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,281	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,766	4.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	3,594	3.05
協和エクシオ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,074	2.60
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託フジクラ口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,930	2.49
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	2,883	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,688	2.28
JUNIPER	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	2,619	2.22
計	-	46,924	39.83

(注)1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が11,997千株(10.18%)あります。

2. 当連結会計年度において、大量保有報告書及び大量保有報告書に関する変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	8,155	6.92
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,061	5.13
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,145	11.15

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,599,500	1,055,995	-
単元未満株式	普通株式 110,919	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,055,995	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	11,997,100	-	11,997,100	10.18
(相互保有株式) 大東工業株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目7番4号	67,400	-	67,400	0.06
東邦通信株式会社	北海道札幌市豊平区平岸 三条七丁目5番13号	32,000	5,500	37,500	0.03
計	-	12,096,500	5,500	12,102,000	10.27

(注)東邦通信株式会社の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(協和エクシオ協力会 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号)によるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第 3 - A 回新株予約権	第 3 - B 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成19年 6 月25日 定時株主総会決議		平成21年 6 月23日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 20名	当社従業員 111名 当社子会社取締役 22名	当社従業員 106名 当社子会社取締役 22名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	206,000	469,000	451,000

	会社法に基づき発行する新株 予約権
	第 5 回新株予約権
決議年月日	平成23年 6 月24日 定時株主総会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社従業員 107名 当社子会社取締役 22名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	456,000

	会社法に基づき発行する新株予約権		
	第 1 回株式報酬型新株予約権	第 2 回株式報酬型新株予約権	第 3 回株式報酬型新株予約権
決議年月日	平成21年 6 月23日 取締役会決議	平成22年 6 月23日 取締役会決議	平成23年 6 月24日 取締役会決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 8 名 当社執行役員 18名	当社取締役 9 名 当社執行役員 20名	当社取締役 8 名 当社執行役員 20名
新株予約権の目的 となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
株式の数(株)	50,900	67,600	70,800

- (注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、代用払込みに関する事項及び組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項につきましては、「1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
2. 第 5 回新株予約権の行使時の払込金額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とします。ただし、その金額が割当日の終値を下回る場合は、割当日の終値とします。また、行使期間は平成25年7月1日から平成27年6月30日であります。
3. 第 3 回株式報酬型新株予約権の行使時の払込金額は1円、行使期間は平成23年7月12日から平成43年7月11日であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、協和エクシオ従業員持株会（以下、「持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（以下、「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配するものであります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

3,257,900株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,939	1
当期間における取得自己株式	66	0

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(新株予約権の権利行使)	2,800	2	-	-
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	123	0	20	0
保有自己株式数	11,997,167	-	11,997,213	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績並びに今後の事業環境等を勘案しながら財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得等を弾力的に考慮しつつ、安定配当を継続していくこととし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を10円とし、中間配当10円とあわせ、年間20円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成22年11月18日 取締役会決議	1,058	10
平成23年6月24日 定時株主総会決議	1,058	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
最高(円)	1,597	1,508	1,107	976	854
最低(円)	940	652	695	722	605

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	754	765	840	854	834	839
最低(円)	700	705	736	793	757	605

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		高島 征二	昭和18年 9月14日	平成11年1月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役専務営業統括本部長 平成15年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現在)	(注)2	79
代表取締役 社長		石川 國雄	昭和23年 9月2日	平成16年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 ITソリューション事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長(現在)	(注)2	32
取締役	専務執行役員 事業改革推進 担当	酒井 輝隆	昭和22年 8月20日	平成10年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレコムエンジニアリング四国代表取締役社長 平成13年6月 当社入社 技術統括本部アクセスエンジニアリング本部担当部長 平成14年6月 取締役技術統括本部アクセスエンジニアリング本部担当部長兼カスタマサービス部準備室長 平成16年6月 常務取締役NTT営業本部長 平成19年6月 専務取締役NTT営業本部長 平成21年6月 取締役専務執行役員NTT営業本部長 平成21年9月 取締役専務執行役員NTT事業本部長 平成23年6月 取締役専務執行役員事業改革推進担当(現在)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 安全品質管理 本部長 兼 同本部技 術開発センタ 所長	杉田 裕次	昭和25年 11月4日	平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社衛星ビジネス部長 平成13年7月 当社入社 移動通信エンジニアリング本部営業本部長 平成15年6月 取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部営業本部長 平成17年6月 常務取締役移動通信エンジニアリング本部長 兼 同本部ドコモ営業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員安全品質管理本部長 兼 同本部技術開発センタ所長(現在)	(注)2	19
取締役	常務執行役員 西日本本社代 表 兼 関西支店 長	高橋 勝巳	昭和24年 2月27日	平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト中国代表取締役社長 平成17年7月 当社入社 西日本本社副代表 兼 西日本本社安全品質管理本部長 平成18年6月 取締役関西支店長 平成19年6月 常務取締役関西支店長 平成21年6月 取締役常務執行役員西日本本社代表 兼 関西支店長(現在)	(注)2	12
取締役	常務執行役員 財務部長	渡邊 隆之	昭和26年 5月13日	平成16年6月 西日本電信電話株式会社取締役財務部長 平成19年6月 当社取締役通信ネットワーク事業本部長 平成20年6月 常務取締役通信ネットワーク事業本部長 平成21年6月 取締役常務執行役員通信ネットワーク事業本部長 平成22年7月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同本部法人営業本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員財務部長(現在)	(注)2	11
取締役	常務執行役員 通信ビジネス 事業本部長 兼 同事業本部 法人営業本部 長 兼 同事業本部 企画推進部門 長	矢挽 晃	昭和27年 7月26日	平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会 社取締役ネットワーク事業部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部第一部門長 平成20年6月 常務取締役経営企画部長 平成21年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 平成23年6月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 兼 同事業本部法人営業本部長 兼 同事業本部企画推進部門長(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	堀邊 豊	昭和24年 10月18日	平成11年6月 日本ユーティリティサブウェイ株式会社代表取締役副社長 平成13年7月 当社入社 技術統括本部土木エンジニアリング本部担当部長 平成15年6月 取締役土木エンジニアリング本部長 平成21年6月 上席執行役員土木事業本部長 平成22年6月 取締役常務執行役員土木事業本部長(現在)	(注)2	17
取締役		渡辺 和文	昭和22年 3月2日	平成11年7月 東日本電信電話株式会社取締役神奈川支店長 平成13年6月 社団法人電信電話工事協会専務理事 平成16年6月 池野通建株式会社顧問 平成16年12月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役		矢澤 久司	昭和26年 3月17日	平成14年6月 東日本電信電話株式会社理事設備部長 平成16年6月 社団法人電信電話工事協会専務理事 平成20年6月 和興エンジニアリング株式会社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	-
取締役		松坂 吉章	昭和30年 1月25日	平成17年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー取締役ネットワークサービス事業本部長 平成21年6月 同社常務取締役ネットワークサービス事業本部長 平成22年6月 大和電設工業株式会社取締役専務執行役員エンジニアリング本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現在) 平成23年6月 当社取締役(現在)	(注)2	-
常勤監査役		池田 定雄	昭和22年 2月6日	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 取締役経理部長 平成15年6月 常務取締役調達本部長 平成16年6月 常勤監査役(現在)	(注)4	17
監査役		大島 英男	昭和20年 3月5日	平成12年6月 日本放送協会総合企画室システム企画局長 平成17年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス理事長 平成20年10月 財団法人NHKエンジニアリングサービス専門委員 平成21年6月 当社監査役(現在)	(注)5	2
監査役		金澤 一輝	昭和19年 10月10日	平成13年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 平成15年4月 JFEエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 平成15年9月 JFEホールディングス株式会社専務執行役員 平成18年6月 JFE商事ホールディングス株式会社常勤監査役 平成21年4月 学校法人中部大学工学部客員教授(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)3	-
監査役		山本 棟治	昭和21年 1月26日	平成5年2月 日本電信電話株式会社経理部次長 平成13年8月 NTTリース株式会社常務取締役財務部長 平成16年10月 財団法人電気通信普及財団専務理事 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注)6	-
計						221

- (注)1. 監査役大島英男、同金澤一輝、同山本棟治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成20年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。そして、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末において、取締役は9名、監査役は5名（社外監査役3名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は16回、監査役会は15回であります。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての協議を行っております。

さらに、取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、内部統制委員会は取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、取締役は自らコンプライアンス・プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図り、使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。

また、内部通報窓口を設置し、リスクの未然防止と早期解決を図る一方、社会の秩序や安全の脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文章及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下にリスク管理体制の整備・充実に努め、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て、業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、全組織的な会議を活用し、円滑な業務執行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

・ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

また、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性を確保する。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会報告規程に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び使用人から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当事業年度において、内部監査については監査部スタッフ5名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。

監査役監査については、監査の方針・監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・子会社の業務及び財産状況の監査を実施しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会社法・金融商品取引法に基づく四半期・期末監査のほか、期中においても適宜監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 台 祐二、岡山 賢治、秋山 俊夫

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他11名

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、四半期・年度監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を採用しておりません。当社は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。

役員報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

・ 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役	249	158	62	27	9
監査役	40	40	-	-	2
社外監査役	15	15	-	-	5

(注) 上記には、平成22年6月23日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役2名を含めております。

・ 報酬等の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

その報酬総額は株主総会の決議により定められた報酬等上限枠の範囲内において決定しております。

取締役の報酬は基本報酬・賞与・ストックオプションで構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当期の連結営業利益等による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。

ストックオプションは、企業価値向上への意欲を一層高めるため、長期インセンティブとして株式報酬型ストックオプションを役位に応じて一定額付与しております。

監査役及び社外監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、業績連動報酬はふさわしくないため、固定の基本報酬のみとしております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・ 当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております

株式の保有状況

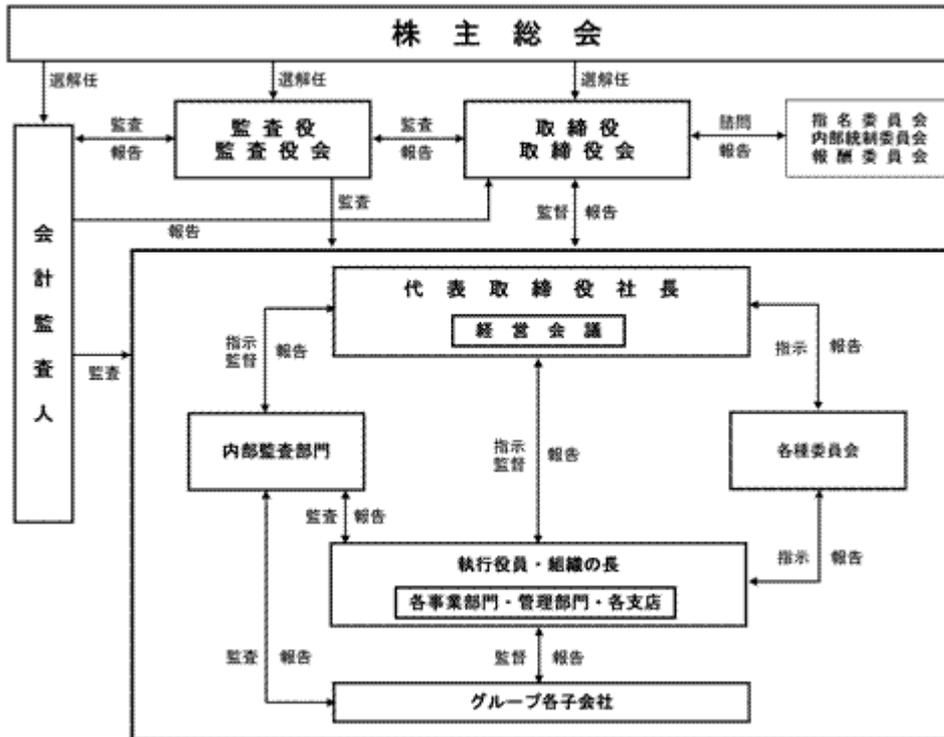
- ・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
71銘柄 3,951百万円
- ・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)インターネットイニシアティブ	2,400	496	取引関係の維持・強化
日比谷総合設備(株)	530,161	427	同上
住友不動産(株)	230,000	409	同上
(株)つうけん	1,272,240	291	同上
大明(株)	401,000	269	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	250	同上
日本電設工業(株)	329,000	240	同上
(株)D T S	257,000	238	同上
K D D I (株)	255	123	同上
電気興業(株)	220,000	106	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	91	同上
シーキューブ(株)	300,000	80	同上

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日比谷総合設備(株)	530,161	432	取引関係の維持・強化
(株)ソルコム	382,002	72	同上
(株)インターネットイニシアティブ	2,400	599	同上
シーキューブ(株)	300,000	87	同上
(株)D T S	257,000	212	同上
日本電通(株)	125,830	35	同上
ナカヨ通信機(株)	177,000	34	同上
(株)ミライト・ホールディングス	479,232	322	同上
日本電設工業(株)	329,000	291	同上
コムシスホールディングス(株)	791,481	665	同上
電気興業(株)	220,000	99	同上
京浜急行電鉄(株)	326,000	195	同上
住友不動産(株)	230,000	382	同上
古河電気工業(株)	268,000	90	同上
住友電気工業(株)	205,000	235	同上
日本電気(株)	359,144	65	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,900	570	同上
日本電信電話(株)	102,280	382	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	160	41	同上
K D D I (株)	255	131	同上
東急電鉄(株)	59,772	20	同上
京王電鉄(株)	19,148	9	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	48	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,734	58	同上
野村ホールディングス(株)	70,427	30	同上
住友信託銀行(株)	34,177	14	同上
小田急電鉄(株)	14,275	10	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,430	71	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	8	同上
相鉄ホールディングス(株)	6,231	1	同上

当事業年度末における当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。
(概要図)



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	61	-
連結子会社	82	-	50	-
計	154	-	111	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,136	17,185
受取手形・完成工事未収入金	70,917	82,462
有価証券	16,630	2,499
未成工事支出金等	4, 5 19,404	4, 5 25,617
繰延税金資産	3,329	3,451
その他	3,021	4,372
貸倒引当金	199	122
流動資産合計	119,239	133,466
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 18,166	2 17,777
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,218	1,067
土地	2 25,429	2 29,179
その他（純額）	413	422
有形固定資産合計	6 45,228	6 48,447
無形固定資産	2,932	2,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,379	1 7,001
繰延税金資産	924	495
その他	7,444	7,468
貸倒引当金	2,019	2,396
投資その他の資産合計	12,729	12,569
固定資産合計	60,889	63,452
資産合計	180,128	196,918

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,722	35,482
短期借入金	-	2 3,536
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
未払費用	8,189	8,216
未払法人税等	3,738	4,419
未成工事受入金	2,948	3,787
賞与引当金	424	435
役員賞与引当金	75	87
完成工事補償引当金	201	154
工事損失引当金	5 257	5 350
災害損失引当金	-	155
その他	2 4,936	3,408
流動負債合計	49,494	75,033
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	-
長期借入金	2,450	2 2,139
繰延税金負債	852	1,411
退職給付引当金	4,469	4,367
役員退職慰労引当金	410	423
投資損失引当金	373	104
負ののれん	385	-
その他	1,385	1,205
固定負債合計	25,326	9,653
負債合計	74,821	84,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,009	6,097
利益剰余金	97,590	103,315
自己株式	11,272	10,758
株主資本合計	99,215	105,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	639
その他の包括利益累計額合計	652	639
新株予約権	272	361
少数株主持分	5,167	5,687
純資産合計	105,307	112,232
負債純資産合計	180,128	196,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	271,230	282,264
完成工事原価	3 239,934	3 251,965
完成工事総利益	31,295	30,299
販売費及び一般管理費	1, 2 17,428	1, 2 17,908
営業利益	13,867	12,390
営業外収益		
受取利息	118	70
受取配当金	136	191
固定資産売却益	-	285
投資損失引当金戻入額	-	264
段階取得に係る差益	-	271
負ののれん発生益	-	278
収用補償金	-	268
受取地代家賃	111	-
受取手数料	93	-
負ののれん償却額	199	-
その他	221	588
営業外収益合計	880	2,218
営業外費用		
支払利息	19	92
投資有価証券評価損	-	323
固定資産除却損	-	159
貸倒引当金繰入額	-	224
投資損失引当金繰入額	85	-
貸倒損失	33	-
その他	184	562
営業外費用合計	322	1,362
経常利益	14,425	13,246
特別利益		
退職給付制度改定益	-	517
特別利益合計	-	517
特別損失		
災害による損失	-	4 315
特別退職金	315	-
退職給付費用	162	-
固定資産除却損	192	-
投資有価証券売却損	105	-
特別損失合計	776	315
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449
法人税、住民税及び事業税	4,406	4,683
法人税等調整額	611	633
法人税等合計	5,017	5,316
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,132
少数株主利益	253	352
当期純利益	8,378	7,780

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	32
その他の包括利益合計	-	2 32
包括利益	-	1 8,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,767
少数株主に係る包括利益	-	332

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
資本剰余金		
前期末残高	5,959	6,009
当期変動額		
自己株式の処分	50	87
当期変動額合計	50	87
当期末残高	6,009	6,097
利益剰余金		
前期末残高	91,184	97,590
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,054
当期純利益	8,378	7,780
連結範囲の変動	154	-
当期変動額合計	6,405	5,725
当期末残高	97,590	103,315
自己株式		
前期末残高	8,494	11,272
当期変動額		
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	519	546
連結範囲の変動	-	30
当期変動額合計	2,778	514
当期末残高	11,272	10,758
株主資本合計		
前期末残高	95,537	99,215
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,054
当期純利益	8,378	7,780
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	569	634
連結範囲の変動	154	30
当期変動額合計	3,677	6,327
当期末残高	99,215	105,543

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	250	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	12
当期変動額合計	401	12
当期末残高	652	639
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	250	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	12
当期変動額合計	401	12
当期末残高	652	639
新株予約権		
前期末残高	181	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	89
当期変動額合計	90	89
当期末残高	272	361
少数株主持分		
前期末残高	5,908	5,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	520
当期変動額合計	740	520
当期末残高	5,167	5,687
純資産合計		
前期末残高	101,878	105,307
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,054
当期純利益	8,378	7,780
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	569	634
連結範囲の変動	154	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	596
当期変動額合計	3,429	6,924
当期末残高	105,307	112,232

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,649	13,449
減価償却費	2,992	3,039
のれん償却額	192	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	650	188
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,018	854
受取利息及び受取配当金	255	262
支払利息	19	92
売上債権の増減額（ は増加）	1,029	9,263
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,751	2,902
その他の資産の増減額（ は増加）	975	1,409
仕入債務の増減額（ は減少）	59	5,269
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,076	156
その他の負債の増減額（ は減少）	37	2,766
その他	308	123
小計	16,630	4,548
利息及び配当金の受取額	257	262
利息の支払額	16	91
法人税等の支払額	5,881	4,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,963	3,449
有形固定資産の売却による収入	168	746
無形固定資産の取得による支出	714	387
投資有価証券の取得による支出	611	675
投資有価証券の売却による収入	251	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	749
貸付金の回収による収入	324	315
その他	1,055	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,600	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	992	892
長期借入金の返済による支出	-	1,041
長期借入れによる収入	2,450	-
自己株式の取得による支出	3,297	-
自己株式の売却による収入	-	677
配当金の支払額	2,127	2,054
少数株主への配当金の支払額	82	68
その他	45	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,095	3,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,706	4,594
現金及び現金同等物の期首残高	26,261	22,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	325	-
現金及び現金同等物の期末残高	22,229	17,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) 当連結会計年度において(株)エクシオビジネス及び旭電話工業(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。(株)カナック・ビジネス・ソリューション、他子会社4社は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社興陽電設(株)は従来連結子会社であったソーシン建設(株)を合併し、同時に商号をエクシオインフラ(株)に変更しております。連結子会社(株)カナックは従来連結子会社であった関西通信工業(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 とちぎエコクリーンサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の状況 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 和興エンジニアリング(株) 大和電設工業(株) 池野通建(株) 当連結会計年度において池野通建(株)、(株)ユウアイ通建及び大東工業(株)は、新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。また、吸収合併等により連結子会社の数が4社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の状況 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 とちぎエコクリーンサービス(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上してあります。 役員賞与引当金 一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上してあります。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成21年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる完成工事高及び損益への影響は軽微であります。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間で均等償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期貸付金」970百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「長期借入金」2,450百万円は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、固定負債の「その他」に71百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取地代家賃」111百万円は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に108百万円含まれております。</p> <p>2. 「受取手数料」93百万円は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に74百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」51百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」30百万円は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「自己株式の取得による支出」3,297百万円は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。前連結会計年度は「その他」に75百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「短期借入金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に227百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「固定資産売却益」及び「投資損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、「その他」に、それぞれ31百万円、11百万円含まれております。</p> <p>3. 「受取地代家賃」126百万円、「受取手数料」122百万円及び「負ののれん償却額」97百万円は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 「投資有価証券評価損」及び「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、「その他」に、それぞれ4百万円、25百万円含まれております。</p> <p>5. 「貸倒損失」102百万円は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」10百万円は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」123百万円は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」及び「自己株式の売却による収入」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、「その他」に、それぞれ30百万円、52百万円含まれております。</p> <p>「長期借入による収入」50百万円及び「自己株式の取得による支出」3百万円は、重要性が減少したため、「その他」に含めて記載しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>「株式給付信託(従業員持株会処分型)」における自己株式の処分に関する会計処理方法について</p> <p>当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議いたしました。</p> <p>今後5年間にわたり「協和エクシオ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。</p> <p>なお、当社は平成22年3月1日付で、自己株式3,257,900株を信託口へ譲渡しております。</p> <p>当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体のものであると認識し、持株会が信託口より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。従って、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しており、自己株式数については信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>また、信託終了時までには信託口から持株会への売却を通じて信託口に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として持株会に加入している従業員に分配することとなりますが、これに伴い分配相当額の費用が当社において発生する可能性があります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																														
<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">156 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金227百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table> <p>4. 未成工事支出金等の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">18,261</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,404</td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は257百万円であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,763百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	330 百万円	建物	156 百万円	土地	786	計	942	コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500 百万円	借入実行残高	-	差引額	6,500	商品及び製品	43 百万円	未成工事支出金	18,261	原材料及び貯蔵品	1,099	計	19,404	<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,012 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,794</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金1,767百万円及び長期借入金191百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table> <p>4. 未成工事支出金等の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">24,501</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,617</td> </tr> </table> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は350百万円であります。</p> <p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,469百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,012 百万円	建物	356 百万円	土地	1,794	有価証券	119	計	2,270	コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500 百万円	借入実行残高	-	差引額	6,500	商品及び製品	48 百万円	未成工事支出金	24,501	原材料及び貯蔵品	1,066	計	25,617
投資有価証券(株式)	330 百万円																																														
建物	156 百万円																																														
土地	786																																														
計	942																																														
コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500 百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	6,500																																														
商品及び製品	43 百万円																																														
未成工事支出金	18,261																																														
原材料及び貯蔵品	1,099																																														
計	19,404																																														
投資有価証券(株式)	1,012 百万円																																														
建物	356 百万円																																														
土地	1,794																																														
有価証券	119																																														
計	2,270																																														
コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500 百万円																																														
借入実行残高	-																																														
差引額	6,500																																														
商品及び製品	48 百万円																																														
未成工事支出金	24,501																																														
原材料及び貯蔵品	1,066																																														
計	25,617																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 7,368百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 226百万円</p> <p>3. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 257百万円</p>	<p>1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 8,134百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 97百万円</p> <p>3. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 350百万円</p> <p>4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は、災害損失引当金繰入額155百万円、固定資産等減失損99百万円、その他60百万円であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,780 百万円
少数株主に係る包括利益	<u>321 "</u>
計	9,101 "

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	<u>469 百万円</u>
計	469 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式 普通株式	11,752	4,150	716	15,186
合計	11,752	4,150	716	15,186

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,150千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,972千株、会社法第797条第1項に基づく一部の株主からの買取りによる増加1,170千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少716千株は、当社の連結子会社である㈱カナックを株式交換により完全子会社化したことによる減少646千株、信託口から持株会に売却したことによる減少69千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式3,188千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	272
	合計	-	-	-	-	-	272

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,066	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金31百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	117,812	-	-	117,812
合計	117,812	-	-	117,812
自己株式 普通株式	15,186	69	736	14,519
合計	15,186	69	736	14,519

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加69千株は、新規連結子会社が所有する当社株式67千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少736千株は、ストックオプションの行使による減少2千株、信託口から持株会に売却したことによる減少733千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

3. 当連結会計年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式2,454千株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	361
	合計	-	-	-	-	-	361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月18日 取締役会	普通株式	1,028	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、信託口に対する配当金24百万円を含めておりません。これは信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,136百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,630</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,229</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,136百万円	有価証券勘定	16,630	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	532	取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	5	現金及び現金同等物	22,229	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,185百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,634</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,185百万円	有価証券勘定	499	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	51	現金及び現金同等物	17,634
現金預金勘定	6,136百万円																		
有価証券勘定	16,630																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	532																		
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	5																		
現金及び現金同等物	22,229																		
現金預金勘定	17,185百万円																		
有価証券勘定	499																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	51																		
現金及び現金同等物	17,634																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>借主側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械、運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,889</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,899</td> <td style="text-align: center;">百万円 990</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,033</td> <td style="text-align: center;">1,988</td> <td style="text-align: center;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械、運搬具及び 工具器具備品	百万円 2,889	百万円 1,899	百万円 990	無形固定資産	143	88	54	合計	3,033	1,988	1,045	1年内	489百万円	1年超	589	合計	1,078	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	577	支払利息相当額	33	1年内	440百万円	1年超	804	合計	1,245	<p>借主側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 2,367</td> <td style="text-align: center;">百万円 1,876</td> <td style="text-align: center;">百万円 491</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td style="text-align: center;">2,081</td> <td style="text-align: center;">539</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械、運搬具及び 工具器具備品	百万円 2,367	百万円 1,876	百万円 491	無形固定資産	253	204	48	合計	2,621	2,081	539	1年内	414百万円	1年超	238	合計	653	支払リース料	637百万円	減価償却費相当額	540	支払利息相当額	27	1年内	339百万円	1年超	539	合計	879
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	百万円 2,889	百万円 1,899	百万円 990																																																																		
無形固定資産	143	88	54																																																																		
合計	3,033	1,988	1,045																																																																		
1年内	489百万円																																																																				
1年超	589																																																																				
合計	1,078																																																																				
支払リース料	622百万円																																																																				
減価償却費相当額	577																																																																				
支払利息相当額	33																																																																				
1年内	440百万円																																																																				
1年超	804																																																																				
合計	1,245																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	百万円 2,367	百万円 1,876	百万円 491																																																																		
無形固定資産	253	204	48																																																																		
合計	2,621	2,081	539																																																																		
1年内	414百万円																																																																				
1年超	238																																																																				
合計	653																																																																				
支払リース料	637百万円																																																																				
減価償却費相当額	540																																																																				
支払利息相当額	27																																																																				
1年内	339百万円																																																																				
1年超	539																																																																				
合計	879																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>貸主側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額</th> <th style="width: 10%;">減価償却累計額</th> <th style="width: 10%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 41</td> <td style="text-align: center;">百万円 27</td> <td style="text-align: center;">百万円 13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	機械、運搬具及び工具器具備品	百万円 41	百万円 27	百万円 13	1年内	6百万円	1年超	8	合計	15	受取リース料	9百万円	減価償却費	7	受取利息相当額	2	1年内	4百万円	1年超	6	合計	10	<p>貸主側</p>
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																								
機械、運搬具及び工具器具備品	百万円 41	百万円 27	百万円 13																								
1年内	6百万円																										
1年超	8																										
合計	15																										
受取リース料	9百万円																										
減価償却費	7																										
受取利息相当額	2																										
1年内	4百万円																										
1年超	6																										
合計	10																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については短期的な運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。なお、デリバティブは、主に市場リスクを回避する必要がある際に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務や社債は流動性リスクにさらされておりますが、当該リスクに対しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起こらないように管理しております。

長期借入金は株式給付信託に係る資金調達であります。このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については市場リスク管理に係る社内規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	6,136	6,136	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	70,917	70,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,537	21,537	-
資産計	98,591	98,591	-
(1) 支払手形・工事未払金	28,722	28,722	-
(2) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,958	41
(3) 長期借入金	2,450	2,448	1
負債計	46,172	46,129	43
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載してあります。

負債

(1) 支払手形・工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債については、同様の発行を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値で算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当該長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 972百万円）及び債券と同様の性格を持つと考えられるもの以外の種類株式（連結貸借対照表計上額 500百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	6,136	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	70,917	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券（社債）	5	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの（社債）	13,594	12	-	-
合計	90,653	12	-	-

4. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については短期的な運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。なお、デリバティブは、主に市場リスクを回避する必要がある際に利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務のリスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起らないように管理しております。

長期借入金は株式給付信託に係る資金調達であります。このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については市場リスク管理に係る社内規程に従っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	17,185	17,185	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	82,462	82,462	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,590	5,590	-
資産計	105,238	105,238	-
(1) 支払手形・工事未払金	35,482	35,482	-
(2) 短期借入金	3,536	3,536	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000	-
(4) 長期借入金	2,139	2,143	3
負債計	56,158	56,162	3
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載してあります。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、並びに(3) 転換社債型新株予約権付社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、当該長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額に基づき算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,644百万円）及び債券と同様の性格を持つと考えられるもの以外の種類株式（連結貸借対照表計上額 266百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	17,185	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	82,462	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	499	13	-	-
合計	100,147	13	-	-

4. 社債、借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,216	1,862	1,353
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	133	83	49
小計	3,349	1,946	1,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,287	1,660	373
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	269	313	44
小計	1,557	1,974	417
合計	4,907	3,920	986

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	217	1	105
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	217	1	105

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
（1）株式	3,133	1,694	1,439
（2）債券	-	-	-
（3）その他	51	30	21
小計	3,185	1,724	1,461
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
（1）株式	1,659	2,048	388
（2）債券	-	-	-
（3）その他	245	296	51
小計	1,905	2,344	439
合計	5,090	4,069	1,021

（注）非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
（1）株式	69	33	12
（2）債券	-	-	-
（3）その他	39	36	-
合計	108	69	12

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	1,249	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,470	955	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円
退職給付債務	43,878	43,345
年金資産(退職給付信託を含む)	31,850	32,554
未積立退職給付債務(+)	12,027	10,791
未認識数理計算上の差異	12,101	10,895
未認識過去勤務債務	1,904	1,699
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,831	1,596
前払年金費用	2,637	2,770
退職給付引当金(-)	4,469	4,367

前連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成23年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	百万円	百万円
勤務費用(注)1	1,796	1,806
利息費用	910	866
期待運用収益	531	606
数理計算上の差異の費用処理額	1,821	1,523
過去勤務債務の費用処理額	205	205
退職給付費用(+ + + +)	3,791	3,385
その他(注)2	754	760
計(+)	4,546	4,146

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 確定拠出年金等への掛金支払額であります。
3. 上記退職給付費用以外に特別退職金315百万円を特別損失に計上しております。

- (注)1. 同左
2. 同左
3. 上記退職給付費用以外に退職給付制度改定益517百万円を特別利益に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法により費用処理す ることとしておりま す。)	主として15年 (同左)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法によりそれぞれ 発生の翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	主として15年 (同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 19百万円
販売費及び一般管理費 74百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

	第3-A回 新株予約権	第3-B回 新株予約権	第4回 新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日	平成21年7月9日	平成21年7月9日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	206,000	484,000	-	-
付与	-	-	451,000	-
失効	-	-	-	-
権利確定	206,000	484,000	-	-
未確定残	-	-	451,000	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	206,000	484,000	-	53,700
権利行使	-	-	-	-
失効	-	9,000	-	-
未行使残	206,000	475,000	-	53,700
権利行使価格 (円)	1,489	1,489	966	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	301	301	198	840

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権	第1回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	40%	40%
予想残存期間(注) 2	3年	4年
予想配当(注) 3	20円/株	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.40%	0.51%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 新株予約権は、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、株式報酬型新株予約権は、過去における役員の在任期間及び退任時年齢に基づき見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 16百万円
販売費及び一般管理費 76百万円

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額

1百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

	第3 - A回 新株予約権	第3 - B回 新株予約権	第4回 新株予約権	第1回株式報酬型 新株予約権	第2回株式報酬型 新株予約権
付与日	平成19年 7月10日	平成19年 7月10日	平成21年 7月 9日	平成21年 7月 9日	平成22年 7月 9日
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	451,000	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	451,000	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	206,000	475,000	-	53,700	-
権利確定	-	-	-	-	67,600
権利行使	-	-	-	2,800	-
失効	-	6,000	-	-	-
未行使残	206,000	469,000	-	50,900	67,600
権利行使価格 (円)	1,489	1,489	966	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	742	-
付与日における公正な評価単価 (円)	301	301	198	840	732

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数、株式の種類別のストック・オプションの数及び権利行使期間につきましては、「1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間の定めはありません。

3. 当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

	第2回株式報酬型新株予約権
株価変動性(注) 1	36%
予想残存期間(注) 2	4年
予想配当(注) 3	20円/株
無リスク利率(注) 4	0.20%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去における役員の在任期間及び退任時年齢に基づき見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">2,668百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,563</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,138</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,600</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,402</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,329百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">924</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> </table>	賞与引当金等	2,668百万円	未払事業税	298	貸倒引当金	1,046	退職給付引当金等	1,563	長期未払金	425	会員権等評価損	266	繰越欠損金	1,221	土地評価損	506	その他	1,741	<hr/>		繰延税金資産小計	9,739	評価性引当額	4,138	<hr/>		繰延税金資産合計	5,600	固定資産圧縮積立金	150	その他有価証券評価差額金	461	土地評価益	1,455	その他	131	<hr/>		繰延税金負債合計	2,198	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,402	流動資産 - 繰延税金資産	3,329百万円	固定資産 - 繰延税金資産	924	固定負債 - 繰延税金負債	852	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	0.5	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	3.5	のれん償却額	0.6	その他	1.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">2,584百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,712</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,443</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,490</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,535</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,451百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,411</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金等	2,584百万円	未払事業税	357	貸倒引当金	169	退職給付引当金等	1,712	長期未払金	245	会員権等評価損	296	繰越欠損金	1,323	土地評価損	630	その他	2,165	<hr/>		繰延税金資産小計	9,484	評価性引当額	4,041	<hr/>		繰延税金資産合計	5,443	固定資産圧縮積立金	301	その他有価証券評価差額金	539	土地評価益	1,490	その他	575	<hr/>		繰延税金負債合計	2,908	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,535	流動資産 - 繰延税金資産	3,451百万円	固定資産 - 繰延税金資産	495	固定負債 - 繰延税金負債	1,411	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
賞与引当金等	2,668百万円																																																																																																																								
未払事業税	298																																																																																																																								
貸倒引当金	1,046																																																																																																																								
退職給付引当金等	1,563																																																																																																																								
長期未払金	425																																																																																																																								
会員権等評価損	266																																																																																																																								
繰越欠損金	1,221																																																																																																																								
土地評価損	506																																																																																																																								
その他	1,741																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	9,739																																																																																																																								
評価性引当額	4,138																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,600																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	150																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	461																																																																																																																								
土地評価益	1,455																																																																																																																								
その他	131																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,198																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	3,402																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,329百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	924																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	852																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
受取配当金等一時差異でない項目	0.5																																																																																																																								
住民税均等割等	0.9																																																																																																																								
評価性引当額の増減	3.5																																																																																																																								
のれん償却額	0.6																																																																																																																								
その他	1.2																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																																																																																								
賞与引当金等	2,584百万円																																																																																																																								
未払事業税	357																																																																																																																								
貸倒引当金	169																																																																																																																								
退職給付引当金等	1,712																																																																																																																								
長期未払金	245																																																																																																																								
会員権等評価損	296																																																																																																																								
繰越欠損金	1,323																																																																																																																								
土地評価損	630																																																																																																																								
その他	2,165																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	9,484																																																																																																																								
評価性引当額	4,041																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	5,443																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	301																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	539																																																																																																																								
土地評価益	1,490																																																																																																																								
その他	575																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,908																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,535																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	3,451百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	495																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,411																																																																																																																								
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																																																									

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 株式会社カナック

事業の内容 設備・通信・土木工事等に関する請負、工事資材・特殊事務機器及び建設機器等の販売、電子部品の組み立て

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社とカナックは、四国地方における施工基盤の一層の強化及び経営資源の有効活用によるグループシナジーの更なる実現等を目的として、当社を完全親会社、カナックを完全子会社とする株式交換を実施しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

541百万円(取得原価には、株式交換に直接要した費用等を含めている。)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率

カナック普通株式1株に対して、当社普通株式0.20株を割当

交換比率の算定方法

当社は、みずほインベスターズ証券株式会社を、カナックは、TFPビジネスソリューション株式会社を第三者算定機関として選定し、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法、及び類似会社比較法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、当事者間で協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 646,135株

評価額 516百万円

(3) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれんの金額

349百万円

発生原因

カナック株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間の定額法

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 池野通建株式会社
事業の内容 電気通信設備工事
 - (2) 企業結合を行った主な理由

相互の経営資源を有効に活用し競争力及び技術力の強化を図るとともに、首都圏地区の営業基盤の更なる経営効率化を推進することを目的としております。
 - (3) 企業結合日

平成22年 5月28日
 - (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
 - (5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 13.9%
取得後の議決権比率 54.0%
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年 7月 1日から平成23年 3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価

1,209百万円（取得原価には、株式取得に直接要した費用等を含めている。）
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

79百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額

454百万円
 - (2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,942百万円
固定資産	2,762百万円
資産合計	9,705百万円
流動負債	6,726百万円
固定負債	763百万円
負債合計	7,489百万円

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める電気通信・電気設備業等建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、情報通信ネットワーク構築にかかる通信設備工事である「エンジニアリングソリューション」とシステム開発である「システムソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	259,622	11,608	271,230	-	271,230
セグメント利益	16,280	528	16,809	2,942	13,867
セグメント資産	101,136	2,699	103,836	76,292	180,128

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,376百万円及びその他の調整額434百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産115,677百万円及びその他の調整額 39,384百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	270,793	11,471	282,264	-	282,264
セグメント利益	14,631	730	15,362	2,971	12,390
セグメント資産	120,346	3,080	123,426	73,492	196,918

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 3,152百万円及びその他の調整額181百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、報告セグメントに配分していない全社資産120,918百万円及びその他の調整額 47,426百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	92,806	エンジニアリングソリューション
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,496	エンジニアリングソリューション
西日本電信電話株式会社	30,590	エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	973.13円	1株当たり純資産額	1,027.98円
1株当たり当期純利益	79.75円	1株当たり当期純利益	75.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.80円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.79円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,378	7,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,378	7,780
期中平均株式数(千株)	105,063	102,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		(0)
普通株式増加数(千株)	8,480	8,541
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(8,441)
(うち新株予約権)	(39)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(475千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(469千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)

信託口が所有する当社株式(当連結会計年度末現在2,454千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>池野通建株式会社の第三者割当増資の引受(子会社化)について</p> <p>当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、池野通建株式会社と相互の経営資源を有効に活用し競争力及び技術力の強化を図るとともに、首都圏地区の営業基盤の更なる経営効率化を推進することを目的として、以下のとおり同社の第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成22年5月28日の払込手続き完了をもって子会社化いたしました。</p> <p>1. 池野通建株式会社の概要(平成21年9月30日現在)</p> <p>(1) 名称 池野通建株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都北区岸町一丁目9番4号</p> <p>(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 渡辺 和文</p> <p>(4) 事業内容 電気通信設備工事</p> <p>(5) 資本金 1,098百万円</p> <p>2. 第三者割当増資引受の概要</p> <p>(1) 引受株式数 普通株式 8,000,000株</p> <p>(2) 引受価額 1株につき金130円</p> <p>(3) 引受価額の総額 1,040,000,000円</p> <p>(4) 取得後の所有割合 50.1%</p>	<p>株式交換による和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の完全子会社化について</p> <p>当社と当社の連結子会社である和興エンジニアリング株式会社(以下「和興エンジニアリング」といいます。)、大和電設工業株式会社(以下「大和電設工業」といいます。))及び池野通建株式会社(以下「池野通建」といいます。))は、平成23年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社とし、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。))を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定であり、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建は平成23年6月23日開催の定時株主総会の承認を得ております。</p> <p>1. 株式交換による完全子会社の目的</p> <p>協和エクシオグループは、ICT(Information and Communication Technology)の分野で一層の広がりと深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成16年4月に大和電設工業を、同年5月に和興エンジニアリングを、平成22年5月に池野通建を連結子会社化し、現在、和興エンジニアリング、大和電設工業、池野通建の発行済株式総数のそれぞれ57.7%、60.1%、50.3%を保有しております。</p> <p>当社及び各子会社の4社はすでに協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、各社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んでおりますが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグループ全体の一層の生産性を向上させることが不可欠と考え、本完全子会社化を実施することといたしました。</p> <p>本株式交換は、協和エクシオグループ経営資源を有効に活用することで各社がスケールメリットを享受しつつ、各社ブランド、即ち、各社が長年に亘って培ってきた技術・営業力・顧客等の強みを活かした運営を目指し、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を図り、更なる飛躍を果たすことを企図したものであります。今後、当社及び各子会社は、4社が真に一体となった新たな協和エクシオグループを構築し、グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化及び効率的・機能的・スピーディな経営の実現を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいります。</p> <p>2. 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式交換 完全親会社</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">株式交換完全子会社</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">当社</th> <th style="text-align: center;">和興エンジニアリング</th> <th style="text-align: center;">大和電設工業</th> <th style="text-align: center;">池野通建</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.23</td> <td style="text-align: center;">0.3</td> <td style="text-align: center;">0.1</td> </tr> </tbody> </table>	株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社			当社	和興エンジニアリング	大和電設工業	池野通建	1	0.23	0.3	0.1
株式交換 完全親会社	株式交換完全子会社												
当社	和興エンジニアリング	大和電設工業	池野通建										
1	0.23	0.3	0.1										

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成23年 8月 1日を株式交換の効力発生日(予定)とし、和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建の普通株式 1株につき、当社の普通株式を上記株式割当比率により割当交付する予定であります。</p> <p>なお、当社が和興エンジニアリング、大和電設工業及び池野通建の株主に交付する当社の普通株式は、全て当社保有の自己株式を用いるため、新株式の発行は行わない予定であります。</p> <p>3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等</p> <p>本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、個別に独立した第三者算定機関に依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、和興エンジニアリング及び大和電設工業は朝日ビジネスソリューション株式会社を選定いたしました。</p> <p>その第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれにおいて資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は妥当であると判断いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)協和エクシオ	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (注) 1	平成18年 7月31日	15,000	15,000	-	なし	平成23年 7月29日
合計	-	-	15,000	15,000	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	15,000,000,000
株式の発行価格(円)	1,777
発行価額の総額(百万円)	15,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年 8月14日 至 平成23年 7月15日

(注) 新株予約権の行使に際しては、各社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その払込金額を同額とします。

2. 連結決算日後 5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
15,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	3,115	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	27	421	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	98	138	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,450	2,139	1.4	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	319	331	2.5	平成24年～28年
合計	3,095	6,146	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	523	299	294	728
リース債務	139	118	58	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(百万円)	45,138	61,929	62,404	112,791
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,353	2,607	1,840	7,648
四半期純利益金額 (百万円)	700	1,546	1,011	4,521
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.82	15.03	9.83	43.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,061	15,720
受取手形	173	201
完成工事未収入金	56,592	61,896
有価証券	16,630	499
未成工事支出金	3 13,433	3 15,148
材料貯蔵品	340	43
短期貸付金	1 4,666	1 7,649
前払費用	226	202
繰延税金資産	2,322	2,210
その他	842	2,115
貸倒引当金	172	94
流動資産合計	100,115	105,593
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,302	13,446
構築物（純額）	551	470
機械及び装置（純額）	121	85
車両運搬具（純額）	14	2
工具器具・備品（純額）	726	642
土地	17,525	19,952
リース資産（純額）	342	270
建設仮勘定	20	7
有形固定資産合計	4 33,604	4 34,877
無形固定資産		
ソフトウェア	2,379	1,764
その他	203	216
無形固定資産合計	2,582	1,981
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096	3,951
関係会社株式	7,001	9,118
関係会社長期貸付金	1,698	1,630
破産更生債権等	73	134
長期前払費用	183	157
前払年金費用	2,637	2,769
その他	2,183	1,811
投資損失引当金	288	237
貸倒引当金	1,798	2,002
投資その他の資産合計	15,787	17,334
固定資産合計	51,974	54,193
資産合計	152,090	159,787

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	484	485
工事未払金	1 29,058	1 32,615
短期借入金	-	500
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	15,000
リース債務	86	91
未払金	1,590	720
未払費用	5,586	5,303
未払法人税等	3,185	3,565
未成工事受入金	2,479	2,127
預り金	1 13,960	1 14,653
完成工事補償引当金	181	118
工事損失引当金	3 223	3 207
災害損失引当金	-	145
その他	440	666
流動負債合計	57,277	76,201
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	-
長期借入金	2,450	1,904
リース債務	280	202
繰延税金負債	117	499
投資損失引当金	369	104
その他	301	275
固定負債合計	18,518	2,986
負債合計	75,796	79,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	248	273
資本剰余金合計	6,009	6,035
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	313
別途積立金	64,200	68,900
繰越利益剰余金	7,813	6,541
利益剰余金合計	73,733	77,301
自己株式	11,272	10,727
株主資本合計	75,358	79,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	663	739
評価・換算差額等合計	663	739
新株予約権	272	361
純資産合計	76,294	80,599
負債純資産合計	152,090	159,787

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	216,315	213,973
完成工事原価	1, 4 193,531	1, 4 192,477
完成工事総利益	22,783	21,495
販売費及び一般管理費	2, 3 12,763	2, 3 12,294
営業利益	10,019	9,201
営業外収益		
受取利息	36	38
有価証券利息	94	43
受取配当金	1 235	256
受取地代家賃	251	1 408
固定資産売却益	-	241
投資損失引当金戻入額	-	315
貸倒引当金戻入額	98	-
その他	185	260
営業外収益合計	901	1,565
営業外費用		
支払利息	24	51
貸倒引当金繰入額	-	133
貸倒損失	33	102
投資損失引当金繰入額	85	-
関係会社債権放棄損	58	-
投資有価証券評価損	-	155
為替差損	-	111
賃貸費用	-	141
その他	137	317
営業外費用合計	338	1,012
経常利益	10,582	9,753
特別利益		
投資損失引当金戻入額	432	-
特別利益合計	432	-
特別損失		
災害による損失	-	5 196
固定資産除却損	128	-
投資有価証券売却損	105	-
特別損失合計	234	196
税引前当期純利益	10,781	9,557
法人税、住民税及び事業税	3,180	3,491
法人税等調整額	1,106	440
法人税等合計	4,286	3,932
当期純利益	6,494	5,624

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,032	12.9	26,209	13.6
労務費		1,122	0.6	1,282	0.7
外注費		118,172	61.1	116,174	60.4
経費 (うち人件費)		49,204 (26,691)	25.4 (13.8)	48,810 (26,325)	25.3 (13.7)
計		193,531	100	192,477	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,888	6,888
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,761	5,761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,761	5,761
その他資本剰余金		
前期末残高	198	248
当期変動額		
自己株式の処分	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	248	273
資本剰余金合計		
前期末残高	5,959	6,009
当期変動額		
自己株式の処分	50	25
当期変動額合計	50	25
当期末残高	6,009	6,035
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,547	1,547
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	173	171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	143
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期変動額合計	2	141
当期末残高	171	313
別途積立金		
前期末残高	59,500	64,200
当期変動額		
別途積立金の積立	4,700	4,700
当期変動額合計	4,700	4,700
当期末残高	64,200	68,900

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,145	7,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	143
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
別途積立金の積立	4,700	4,700
剰余金の配当	2,127	2,056
当期純利益	6,494	5,624
当期変動額合計	331	1,272
当期末残高	7,813	6,541
利益剰余金合計		
前期末残高	69,366	73,733
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,056
当期純利益	6,494	5,624
当期変動額合計	4,366	3,568
当期末残高	73,733	77,301
自己株式		
前期末残高	8,494	11,272
当期変動額		
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	519	546
当期変動額合計	2,778	545
当期末残高	11,272	10,727
株主資本合計		
前期末残高	73,719	75,358
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,056
当期純利益	6,494	5,624
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	569	572
当期変動額合計	1,638	4,139
当期末残高	75,358	79,498

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	425	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	76
当期変動額合計	237	76
当期末残高	663	739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	425	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	76
当期変動額合計	237	76
当期末残高	663	739
新株予約権		
前期末残高	181	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	89
当期変動額合計	90	89
当期末残高	272	361
純資産合計		
前期末残高	74,327	76,294
当期変動額		
剰余金の配当	2,127	2,056
当期純利益	6,494	5,624
自己株式の取得	3,297	1
自己株式の処分	569	572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327	165
当期変動額合計	1,966	4,305
当期末残高	76,294	80,599

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成21年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額に対する未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除項目として掲記しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる完成工事高及び損益への影響は軽微であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券評価損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、「その他」に8百万円含まれております。</p> <p>2. 「関係会社債権放棄損」90百万円は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「株式給付信託(従業員持株会処分型)」における自己株式の処分に関する会計処理方法について 内容につきましては、連結財務諸表「追加情報」に記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																												
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,666百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は223百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、14,418百万円であります。</p>	短期貸付金	4,666百万円			工事未払金	14,346	預り金	13,597	コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500百万円	借入実行残高	-	差引額	6,500	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,649百万円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> 工事未払金</td> <td style="text-align: right;">15,382</td> </tr> <tr> <td> 預り金</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> </table> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン(融資枠)の総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500</td> </tr> </table> <p>3. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>なお、工事損失引当金に対応する未成工事支出金は207百万円であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は、15,453百万円であります。</p>	短期貸付金	7,649百万円			工事未払金	15,382	預り金	14,444	コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500百万円	借入実行残高	-	差引額	6,500
短期貸付金	4,666百万円																												
工事未払金	14,346																												
預り金	13,597																												
コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	6,500																												
短期貸付金	7,649百万円																												
工事未払金	15,382																												
預り金	14,444																												
コミットメントライン(融資枠)の総額	6,500百万円																												
借入実行残高	-																												
差引額	6,500																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>完成工事原価 材料費 3,045百万円</p> <p>完成工事原価 外注費 77,579</p> <p>営業外収益 受取配当金 146</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費40%、一般管理費60%であります。</p> <p>従業員給料手当 5,347百万円</p> <p>退職給付費用 726</p> <p>法定福利費 759</p> <p>通信交通費 697</p> <p>減価償却費 1,349</p> <p>雑費 1,120</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は190百万円であります。</p> <p>4. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 223百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>完成工事原価 外注費 76,482百万円</p> <p>営業外収益 受取地代家賃 307</p> <p>営業外費用 賃貸費用 126</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費41%、一般管理費59%であります。</p> <p>従業員給料手当 5,480百万円</p> <p>退職給付費用 635</p> <p>法定福利費 783</p> <p>通信交通費 679</p> <p>減価償却費 1,210</p> <p>雑費 1,086</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は72百万円であります。</p> <p>4. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 207百万円</p> <p>5. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴うものであり、主な内容は、災害損失引当金繰入額145百万円、固定資産減失損32百万円、その他18百万円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	11,752	4,150	716	15,186
合計	11,752	4,150	716	15,186

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4,150千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,972千株、会社法第797条第1項に基づく一部の株主からの買取りによる増加1,170千株及び単元未満株式の買取りによる増加8千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少716千株は、当社の連結子会社である(株)カナックを株式交換により完全子会社化したことによる減少646千株、信託口から持株会に売却したことによる減少69千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当事業年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式3,188千株を含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	15,186	1	736	14,452
合計	15,186	1	736	14,452

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少736千株は、ストックオプションの行使による減少2千株、信託口から持株会に売却したことによる減少733千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。
3. 当事業年度末における自己株式数については、信託口が所有する当社株式2,454千株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>借主側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、機械、運搬具及び工具器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具</td> <td>百万円 1,184</td> <td>百万円 859</td> <td>百万円 325</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>349</td> <td>230</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>116</td> <td>73</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650</td> <td>1,163</td> <td>487</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>509</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械、運搬具	百万円 1,184	百万円 859	百万円 325	工具器具備品	349	230	118	(無形固定資産)	116	73	43	その他				合計	1,650	1,163	487	1年内	253百万円	1年超	256	合計	509	支払リース料	349百万円	減価償却費相当額	321	支払利息相当額	16	1年内	276百万円	1年超	391	合計	667	<p>借主側</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具</td> <td>百万円 172</td> <td>百万円 134</td> <td>百万円 37</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>275</td> <td>221</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>110</td> <td>90</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558</td> <td>447</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	機械、運搬具	百万円 172	百万円 134	百万円 37	工具器具備品	275	221	53	(無形固定資産)	110	90	20	その他				合計	558	447	111	1年内	93百万円	1年超	23	合計	116	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	190	支払利息相当額	6	1年内	77百万円	1年超	65	合計	142
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械、運搬具	百万円 1,184	百万円 859	百万円 325																																																																																		
工具器具備品	349	230	118																																																																																		
(無形固定資産)	116	73	43																																																																																		
その他																																																																																					
合計	1,650	1,163	487																																																																																		
1年内	253百万円																																																																																				
1年超	256																																																																																				
合計	509																																																																																				
支払リース料	349百万円																																																																																				
減価償却費相当額	321																																																																																				
支払利息相当額	16																																																																																				
1年内	276百万円																																																																																				
1年超	391																																																																																				
合計	667																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
機械、運搬具	百万円 172	百万円 134	百万円 37																																																																																		
工具器具備品	275	221	53																																																																																		
(無形固定資産)	110	90	20																																																																																		
その他																																																																																					
合計	558	447	111																																																																																		
1年内	93百万円																																																																																				
1年超	23																																																																																				
合計	116																																																																																				
支払リース料	206百万円																																																																																				
減価償却費相当額	190																																																																																				
支払利息相当額	6																																																																																				
1年内	77百万円																																																																																				
1年超	65																																																																																				
合計	142																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,437	2,171	1,265

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,449
関連会社株式	115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,487	2,835	651

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	5,521
関連会社株式	109

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,998</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金等	1,840百万円	未払事業税	267	貸倒引当金	1,114	長期未払金	116	会員権等評価損	178	投資損失引当金	267	その他	708		4,493	繰延税金資産小計	4,493	評価性引当額	1,494	繰延税金資産合計	2,998	前払年金費用	221	固定資産圧縮積立金	117	その他有価証券評価差額金	454		794	繰延税金負債合計	794	繰延税金資産の純額	2,204	流動資産 - 繰延税金資産	2,322百万円	固定負債 - 繰延税金負債	117	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金等</td> <td style="text-align: right;">1,720百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,357</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金等	1,720百万円	未払事業税	296	貸倒引当金	1,179	長期未払金	105	会員権等評価損	166	投資損失引当金	139	その他	749		4,357	繰延税金資産小計	4,357	評価性引当額	1,485	繰延税金資産合計	2,871	前払年金費用	438	固定資産圧縮積立金	214	その他有価証券評価差額金	507		1,160	繰延税金負債合計	1,160	繰延税金資産の純額	1,711	流動資産 - 繰延税金資産	2,210百万円	固定負債 - 繰延税金負債	499
賞与引当金等	1,840百万円																																																																												
未払事業税	267																																																																												
貸倒引当金	1,114																																																																												
長期未払金	116																																																																												
会員権等評価損	178																																																																												
投資損失引当金	267																																																																												
その他	708																																																																												
	4,493																																																																												
繰延税金資産小計	4,493																																																																												
評価性引当額	1,494																																																																												
繰延税金資産合計	2,998																																																																												
前払年金費用	221																																																																												
固定資産圧縮積立金	117																																																																												
その他有価証券評価差額金	454																																																																												
	794																																																																												
繰延税金負債合計	794																																																																												
繰延税金資産の純額	2,204																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,322百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	117																																																																												
賞与引当金等	1,720百万円																																																																												
未払事業税	296																																																																												
貸倒引当金	1,179																																																																												
長期未払金	105																																																																												
会員権等評価損	166																																																																												
投資損失引当金	139																																																																												
その他	749																																																																												
	4,357																																																																												
繰延税金資産小計	4,357																																																																												
評価性引当額	1,485																																																																												
繰延税金資産合計	2,871																																																																												
前払年金費用	438																																																																												
固定資産圧縮積立金	214																																																																												
その他有価証券評価差額金	507																																																																												
	1,160																																																																												
繰延税金負債合計	1,160																																																																												
繰延税金資産の純額	1,711																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	2,210百万円																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	499																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	740.77円	1株当たり純資産額	776.29円
1株当たり当期純利益	61.81円	1株当たり当期純利益	54.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,494	5,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,494	5,624
期中平均株式数(千株)	105,063	103,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後))		(0)
普通株式増加数(千株)	8,480	8,541
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,441)	(8,441)
(うち新株予約権)	(39)	(100)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(475千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)	平成19年6月25日定時株主総会決議第3-A回新株予約権(206千株)、平成19年6月25日定時株主総会決議第3-B回新株予約権(469千株)、平成21年6月23日定時株主総会決議第4回新株予約権(451千株)

信託口が所有する当社株式(当事業年度末現在2,454千株)を自己株式として認識し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
池野通建株式会社の第三者割当増資の引受(子会社化)について 内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。	株式交換による和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社の完全子会社化について 内容につきましては、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)インターネットイニシアティブ	2,400	599
日比谷総合設備(株)	530,161	432		
コムシスホールディングス(株)	510,481	429		
住友不動産(株)	230,000	382		
日本電設工業(株)	329,000	291		
(株)ミライト・ホールディングス	402,232	270		
(株)D T S	257,000	212		
京浜急行電鉄(株)	326,000	195		
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145		
第十一回第十一種優先株式				
K D D I (株)	255	131		
電気興業(株)	220,000	99		
シーキューブ(株)	300,000	87		
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	187,430	71		
その他(58銘柄)	1,725,004	603		
計		5,319,963	3,951	

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本ビジネスリース	500	499
計		500	499	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,529	131	163	23,496	10,049	953	13,446
構築物	1,916	13	6	1,923	1,453	94	470
機械及び装置	623	35	213	445	360	26	85
車両運搬具	53	-	31	22	20	4	2
工具器具・備品	3,943	207	91	4,059	3,416	286	642
土地	17,525	2,432	5	19,952	-	-	19,952
リース資産	410	13	-	424	153	85	270
建設仮勘定	20	144	157	7	-	-	7
有形固定資産計	48,023	2,978	670	50,330	15,453	1,451	34,877
無形固定資産							
ソフトウェア	9,865	343	28	10,180	8,415	954	1,764
その他	308	84	46	347	130	25	216
無形固定資産計	10,174	428	74	10,527	8,546	979	1,981
長期前払費用	478	-	-	478	320	26	157

(注) 当期増加額のうち、土地2,128百万円は技術センタ用地の取得等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,971	2,096	7	1,963	2,096
完成工事補償引当金	181	118	18	163	118
工事損失引当金	223	207	220	2	207
投資損失引当金	657	-	-	315	342
災害損失引当金	-	145	-	-	145

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

4. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の財政状態を勘案し、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	14,914
普通預金	791
小計	15,706
合計	15,720

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海辰村建設(株)	91
福生コンクリート工業(株)	17
NEC ネットエスアイ(株)	16
(株)エクノスワタナベ	14
共立建設(株)	11
その他	50
合計	201

決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	57
平成23年5月	56
平成23年6月	51
平成23年7月	33
平成23年8月	2
合計	201

ハ．完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,928
東日本電信電話(株)	16,417
西日本電信電話(株)	7,227
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	2,059
島根県	1,703
その他	23,558
合計	61,896

期間別内訳

平成23年3月期	計上額	60,490百万円
平成22年3月期以前	計上額	1,406
合計		<u>61,896</u>

二．未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
13,433	194,192	192,477	15,148

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	4,060百万円
労務費	70
外注費	7,086
経費	3,930
合計	15,148

ホ．材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
工用材料	29
その他	13
合計	43

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
和興エンジニアリング(株)	2,229
(株)カナック	1,828
大和電設工業(株)	1,257
池野通建(株)	1,129
東邦通信(株)	650
その他	2,022
合計	9,118

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信号電材(株)	143
名古屋電機工業(株)	121
架材産業(株)	61
パナソニック電工防災システムズ(株)	48
日本電業工作(株)	34
その他	75
合計	485

決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	65
平成23年5月	182
平成23年6月	136
平成23年7月	100
合計	485

ロ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
新栄通信(株)	2,348
協栄電設工業(株)	1,626
(株)サンクレックス	1,500
(株)エコス北栄	978
(株)協和シナックス	978
その他	25,183
合計	32,615

ハ．転換社債型新株予約権付社債

内訳は、連結附属明細表「社債明細表」に記載しております。

二．未成工事受入金

期首残高 （百万円）	当期受入額 （百万円）	完成工事高への振替額 （百万円）	期末残高 （百万円）
2,479	151,724	152,076	2,127

（注）損益計算書の完成工事高213,973百万円と上記完成工事高への振替額152,076百万円との差額61,896百万円は完成工事未収入金の当期発生額であります。

ホ．預り金

区分	金額（百万円）
関係会社預り金	14,444
その他	209
合計	14,653

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部(東京)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL (http://www.exeo.co.jp)
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2)優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード 毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月5日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日付でなされた取締役会決議に基づき、連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年6月23日開催の各社の定時株主総会において承認を得ている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社協和エクシオが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 台 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月11日付でなされた取締役会決議に基づき、連結子会社である和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社及び池野通建株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年6月23日開催の各社の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。